



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 群栄化学工業株式会社

コード番号 4229 URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 有田 喜一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部門長

(氏名) 有田喜一郎

TEL 027-353-1810

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	17,028	21.2	777	387.4	904	250.0	649	192.4
22年3月期第3四半期	14,051	△22.3	159	18.1	258	15.1	222	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	9.04	—
22年3月期第3四半期	3.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	44,168	33,744	74.6	458.66
22年3月期	45,150	33,586	72.6	456.04

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 32,940百万円 22年3月期 32,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,400	16.7	800	990.1	950	299.6	680	—	9.47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 89,983,085株 22年3月期 89,983,085株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 18,164,310株 22年3月期 18,148,920株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 71,825,209株 22年3月期3Q 71,845,874株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、中国等アジア新興国の景気拡大が下支えとなり、輸出の増加等により企業収益が回復基調で推移いたしました。また、各種政策効果により個人消費は改善傾向が見受けられました。しかしながら、円高の進行や欧米の景気減速懸念、政府の経済対策終了による個人消費の鈍化、原油や穀物の価格高騰等、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社グループは、事業環境の変化に対応した積極的な営業活動を行うとともに、収益改善に努めてまいりました。

化学品事業においては、電子材料向け及び自動車向け樹脂は、前年同期に比べ好調に推移いたしました。在外子会社も、新興国の景気拡大の影響を受け好調に推移いたしました。住宅関連向け樹脂は、年後半より回復の兆しが見えております。

食品事業においては、夏場の記録的な猛暑により異性化糖の販売が回復し、年前半の不振をカバーし、堅調に推移いたしました。

不動産活用業においては、前年同期に比べますと、前年度後半より新規貸与先が決まり、増収となっております。

この結果、化学品事業で大幅な増収となり、当社グループの売上高は17,028百万円と前年同期に比べ21.2%の増収となりました。

利益面では、生産効率の向上に取り組み、徹底したコスト削減活動に努めてまいりました結果、営業利益は777百万円（前年同期比387.4%増）、経常利益は904百万円（前年同期比250.0%増）、四半期純利益は649百万円（前年同期比192.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ982百万円減少し、44,168百万円となりました。これは、売上高増加による売上債権の増加があったものの、借入金の返済及び設備代金の支払いにより現預金が減少したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,139百万円減少し、10,424百万円となりました。これは、借入金の返済による減少が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ157百万円増加し、33,744百万円となりました。これは、配当金の支払いによる減少があったものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の業績予想につきましては、計画通り推移しているため、平成22年10月25日発表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一する方法（統一しないことに合理的な理由がある場合は除く）に変更しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響はありません。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

国内の支店で建物及び土地を賃借しており、不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転なども予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

4. 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「租税公課」は、営業外費用の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間において区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「租税公課」は10百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,973	6,550
受取手形及び売掛金	6,794	5,814
有価証券	1,300	904
商品及び製品	1,555	1,411
仕掛品	57	19
原材料及び貯蔵品	774	606
その他	404	497
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	14,860	15,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,988	19,837
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,703	△12,446
建物及び構築物(純額)	7,284	7,390
機械装置及び運搬具	24,767	23,460
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,388	△19,511
機械装置及び運搬具(純額)	4,378	3,949
土地	7,639	7,639
リース資産	35	31
減価償却累計額	△12	△7
リース資産(純額)	22	23
建設仮勘定	234	867
その他	2,408	2,381
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,098	△2,036
その他(純額)	310	345
有形固定資産合計	19,870	20,216
無形固定資産	207	281
投資その他の資産		
投資有価証券	8,661	8,637
その他	655	681
貸倒引当金	△86	△87
投資損失引当金	—	△382
投資その他の資産合計	9,229	8,848
固定資産合計	29,308	29,346
資産合計	44,168	45,150

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,255	2,784
短期借入金	500	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,252	1,252
未払金	1,371	1,536
未払法人税等	38	71
賞与引当金	101	156
その他	105	52
流動負債合計	6,624	6,853
固定負債		
長期借入金	2,150	3,022
退職給付引当金	993	982
環境対策引当金	6	6
負ののれん	31	51
その他	617	647
固定負債合計	3,800	4,710
負債合計	10,424	11,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	25,689	25,905
利益剰余金	6,981	6,547
自己株式	△4,709	△4,706
株主資本合計	32,961	32,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	237	263
為替換算調整勘定	△258	△251
評価・換算差額等合計	△21	12
少数株主持分	803	827
純資産合計	33,744	33,586
負債純資産合計	44,168	45,150

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,051	17,028
売上原価	11,938	14,058
売上総利益	2,112	2,969
販売費及び一般管理費	1,953	2,192
営業利益	159	777
営業外収益		
受取利息	94	94
受取配当金	21	29
持分法による投資利益	—	5
負ののれん償却額	19	19
その他	40	34
営業外収益合計	176	183
営業外費用		
支払利息	49	34
持分法による投資損失	6	—
租税公課	—	14
為替差損	8	2
その他	13	4
営業外費用合計	77	56
経常利益	258	904
特別利益		
貸倒引当金戻入額	75	0
保険差益	98	—
特別利益合計	173	0
特別損失		
固定資産処分損	31	33
投資有価証券評価損	—	65
会員権評価損	—	2
特別損失合計	31	100
税金等調整前四半期純利益	400	804
法人税、住民税及び事業税	52	62
法人税等調整額	48	24
法人税等合計	101	87
少数株主損益調整前四半期純利益	—	717
少数株主利益	76	67
四半期純利益	222	649

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。